

協議事項 1 令和5年度事業計画及び収支予算について

I 事業計画

<全体方針>

社会情勢に応じた消費者の行動変容・流通変化、地域ブランドを強化する他産地との競争激化に対応し、「オンリーワンを目指す攻めのブランド推進事業」の取組と「生産者を下支えする農産物価格安定対策事業」を関係機関と連携して推進します。

ブランド推進事業

<方針>

●オール京都で生産者と消費者をつなぐ取組を展開

京都府、JAグループ京都、漁協及び流通・料理関係者等と連携しながら、①ブランド認証 ②情報収集・提供 ③普及啓発 ④相談・指導の4本柱で事業を展開し、生産者と消費者をつなぐ取組を継続します。

●経済情勢等の変化に対応した消費者の行動変容・流通変化に適応したPR

海外情勢等の影響による生産資材及び原材料の値上がり等の経済情勢の変化に対応し、農業者の生産基盤の維持・安定を図るとともに、消費者の行動変容・流通の変化に適応した参加型イベント等の実施による試食宣伝を再開したPRを行います。

●ブランド力の強化

京のブランド製品の付加価値・市場評価の向上に向けた取組を、関係機関と連携・推進し、府内産農林水産物の流通販売の先導役を果たせるよう努めます。事業の推進にあたっては、JAグループ京都の「儲かる農業」確立の取組と連携するとともに、PDCAにより進行管理します。

<事業内容>

1 ブランド認証事業

○ブランド品目・産地の取組支援

- ・ブランド認証産地の管理に努め、関係機関と連携して産地の取り組みを支援
- ・ブランド認証品目の円滑な流通・消費拡大に向けた資材（赤帯袋等）整備等支援
- ・ブランド認証品目拡大に向けた関係機関と意見交換等

○ブランド認証の実施・指導（京マークの管理、審査の実施、認証審査会の運営）

- ・京野菜をはじめとした農林水産物ブランド認証制度の適正な運営
- ・安心・安全を担保する京都こだわり生産認証制度の適正な運用、検査を関係機関と連携して実施
- ・カテゴリーごと（京野菜・水産物等）のパンフレットでPR

○市場検品調査の実施

- ・JA全農京都と連携し市場検品調査（毎週1回）
- ・調査結果を府指導機関・JA等へフィードバックし、産地の品質管理を支援

2 情報収集・提供事業

○社会情勢に応じた消費者の行動変容・流通変化に適応した事業展開

- ・消費者・料理店・流通・生産者をつなぐため多様な媒体で情報発信
消費者・小売店・料理店・産地をつなぐため、情報誌「元気印」、「元気印ミニ」、ホームページ・SNS・YouTube等、ターゲットに合わせ、紙・デジタル両媒体で、京野菜等のこだわりなど産地情報の提供・PR
- ・流通・料理店関係者に向けオンライン等での情報発信
京野菜等のこだわりを産地から生で伝え、料理店等から好評の「オンライン産地見学会」を、より魅力ある企画・分かりやすい情報提供方法にブラッシュアップして実施
YouTubeでも好評であることから、「百聞は一見にしかず」の産地見学会の動画・写真等のコンテンツを流通関係者向けPRにも活用する手法を試行
- ・消費者参加型の情報発信
「京vegeアンバサダー」を任命し、消費者、特に若い世代の視点から、京野菜等の栄養・健康機能性・料理特性等新たな価値を情報発信
- ・未来の料理人へのPR
料理専門学校へブランド京野菜を提供し、学生レストラン、調理実習での活用を提供
- ・高級量販店等販路開拓に向け、消費者ニーズに即したPR
「簡単・早い・おいしい」料理レシピを開発・動画作成
高級量販店を販路開拓し、動画放映モニターを設置・顧客アピール
出荷計画に連動し、店頭・携帯で情報発信
- ・マスコミを通じたPR
TV・新聞・雑誌等のマスコミから京野菜等の問合せ、情報提供の依頼に「京のブランド産品」の広告塔として対応・PR。新聞・雑誌等にブランド産品広告掲載
- ・首都圏に「京の食材マーケット開拓員」を引き続き設置
協会の取組を市場・店舗に働きかけるとともに、情報の収集とフィードバック

3 普及啓発事業

○社会情勢に応じた消費者の行動変容・流通変化に適応した事業展開(再掲)

上記2に同じ

○販売店と連携した京のブランド産品PR活動の展開

ブランド京野菜等の消費拡大に向け、多様な取り組み（京野菜マルシェ、セミナーや料理教室と連携した販売促進、動画放映モニター提供等）をパッケージにした企画を販売店に提案

○美味研鑽 京の食文化「ブランド京野菜 旬の料理フェア」の開催

京野菜への理解を深め、京都府内産農林水産物の消費拡大と飲食業界の支援、京の食文化の継承のため「ブランド京野菜 旬の料理フェア」を開催

○京都府農林水産フェスティバルの開催

『「食の京都」大収穫祭～京都府農林水産フェスティバル2023』を開催

4 相談・指導事業

- ・府内各地域でのイベント、各種生産出荷対策会議に出席し、助言
- ・生産者・JA関係者が行う市場調査や研修活動に対して支援